

# 制度変化と環境変化の制度派経済学：フィリピンにおけるバナナ栽培コミュニティの殺虫剤ドリフト汚染についてのケーススタディ

オカンポ ジャミルニーニョ プリフィカション

キーワード：環境機関，制度変化，新制度派経済学，農薬汚染，制度派環境経済学，環境ガバナンス

汚染問題を解決するための制度変化はどう起こるか。

ここでは、バナナ農園の近くで生活している住民コミュニティの農薬汚染に関するケーススタディを通じてこの最終問題を答え試みる。新制度派経済学，制度分析や開発と制度派環境経済学のアプローチから三つの論点を提出する。一つ目は、農薬ドリフトの汚染は環境形式主義のケースである。二つ目は、組織は農薬汚染の社会的条件を作る。三つ目は、現状の業者の需要よりはむしろ制度変化のエージェントの必要なものに応じて政治組織が新しい制度を提供する際に、農薬汚染を解決するための制度の変化は起こる。

この問題に関する一般的な研究手法は、ダバオ市政府による農薬ドリフトを禁止する法令の制定に関する政策プロセスを中心とする事例研究のアプローチである。本研究では、GIS 調査、インタビュー、フィールド観察、ドキュメンテーションなどの複数のツールを含んでいる特別な研究手法を用い、大量な証拠と定性的データから定量的データまでのデータベースを作る。

研究では、農薬ドリフト汚染の条例は農園の近くで生活している住民が農薬ドリフトの危険から防ぐことができないことを明らかにした。GIS の調査によると、508m の最大範囲の空中散布ドリフトを記録した。この公害問題を緩和することにめぐって、農園住民と栽培会社との強いコンフリクトが生じていた。

現状の組織は、環境制度の運用ルールについての仕様が欠けていることによって農薬汚染が生じており、そして、栽培農園に環境資源の農薬汚染を制限する物理的な状態が不十分である。本研究は、ステークホルダーの間に移転コストの分配という公平問題を提起する。

より少ない農薬ドリフトで地面スプレーを強制するための制度 AS は比較的優先される。しかしながら、本研究では、この地面スプレー条件のもとで、相当数の居住者がドリフトの危険で暴露されたままであることを明らかにした。研究では GIS を通して、約 492m の GS ドリフトの最大範囲を記録した。そして、地面散布ドリフトの危険を緩和するために、エージェントは散布手法の以外にバナナ生産の他の運用ルールを変えながら調査し、農薬スプレーの危険を緩和する際に、どのような規則の構成がより良い制度上の性能を作成することができるかを研究すべきである。